

政治の流れを変え、 給与削減をやめさせよう

＝ 給与削減条例の可決に抗議！ ＝

2013年7月1日

京都府職員・教職員組合連合



6月28日、京都府議会本会議において、職員の給与等の特例に関する条例案が日本共産党を除く与党会派の賛成多数で可決された。

京都府職員・教職員組合連合は、13日の交渉決裂以降、17日、27日には京都府人事委員会への要請を行うとともに、府議会各会派への十分な審議を求める要請など最後まで給与削減をやめさせるためのとりくみを行ってきた。その当事者として、違憲・違法な押しつ

けを行った政府・総務省とこれに追従し一方的に交渉を打ち切り議案提案を行った京都府当局に対し改めて満身の怒りを込めて抗議する。

また、人事委員会は今回の給与削減措置が「人事委員会勧告制度とは全く異なるものであり誠に遺憾」とする一方で、「諸般の事情を考慮しやむをえない」との意見表明は、人事委員会の役割を放棄したものと言わざるを得ない。

与党会派の賛成討論は極めて残念

府議会の議論では、この間の私たちの運動を反映し、日本共産党が労使合意の尊重、地方自治、地域経済を守る立場での反対討論を行っただけにとどまらず、与党会派からも「（国による給与削減の要請は）地方交付税法に反するもの」（民主）、「地方に大きな混乱をもたらした」（自民）、「職員団体の理解を求めるさらなる努力を求める」（公明）と指摘せざるを得ない状況をつくりだした。しかし、最終的には「削減分のツケを府民に回せないなかでやむをえない」（自民、公明）、「他に選択がないなかで理解する。9ヶ月に短縮したのは評価できる」（民主）との賛成討論を行ったことは極めて残念である。

府当局の姿勢と手法を厳しく批判する

地方公務員の給与削減は「消費増税で国民の理解

を得るには公務員が『隗より始めよ』の精神でさらなる行財政改革に取り組むことが重要だ」との新藤総務相の1月28日付、地方六団体あての書簡でも明らかなように消費税増税へのねらいをもったものである。

民主党政権のマニフェストにもとづく国家公務員の給与削減に続き、自公政権のもとで交付税削減による地方公務員の給与削減の強制が行われ、京都府当局が遺憾としながらも国の要請に準じ京都府職員・教職員の給与を大幅に削減した上、さらにそれを京都府公立大学法人にまで交付金を削減する手法で広げたことは、二重三重に違法を重ねたものとして、厳しく批判する。



府当局がとるべきは、国の要請をキッパリ拒否し、職員を激励すること

今回の給与削減問題で、京都府当局がとるべき態度は、第一は、地方自治の根幹を守るためにも国からの要請をキッパリと拒否するあらゆる努力を行うことであった。

第二は、私たちが提案していた府債管理基金の活用、職員の英知を集めた不要不急の事業の見直しを行うことであった。そのことは、今回の給与削減が2次波及に限定しても100億円を超すマイナスの波及効果があり、GDP(府内総生産)を「0.145」押し下げるとの懸念が経済動向を調査する金融機関からも私たちに寄せられるなど、結局は府民にツケを回すことになることは誰の目にも明らかだからである。

第三は、職員・教職員に犠牲を一方向的に強いるやり方を改め、国からの不当な攻撃には反対し、昇給延伸、給与カットの損失を補填するなど、職員を激励することであった。

政治の流れを変えよう！

京都府当局が、職員・教職員のこの間の労苦と地域経済への影響を鑑みることなく、国の要請に従い、給与削減を強行したことは歴史に禍根を残

「GDP(府内総生産)を0・145ポイント押し下げるもので、懸念」

—金融調査機関も指摘

ある調査機関は、今回の府職員・教職員の給与削減について、GDPを0・145押し下げるマイナスの影響があり、影響も広範囲に及ぶことから大変な懸念をしていると語っています。

す判断であり、直ちに中止するよう求める。そして、大きな混乱を引き起こしている事態を踏まえ、政府・総務省に対し、地方自治への介入をやるよう働きかけることを求める。

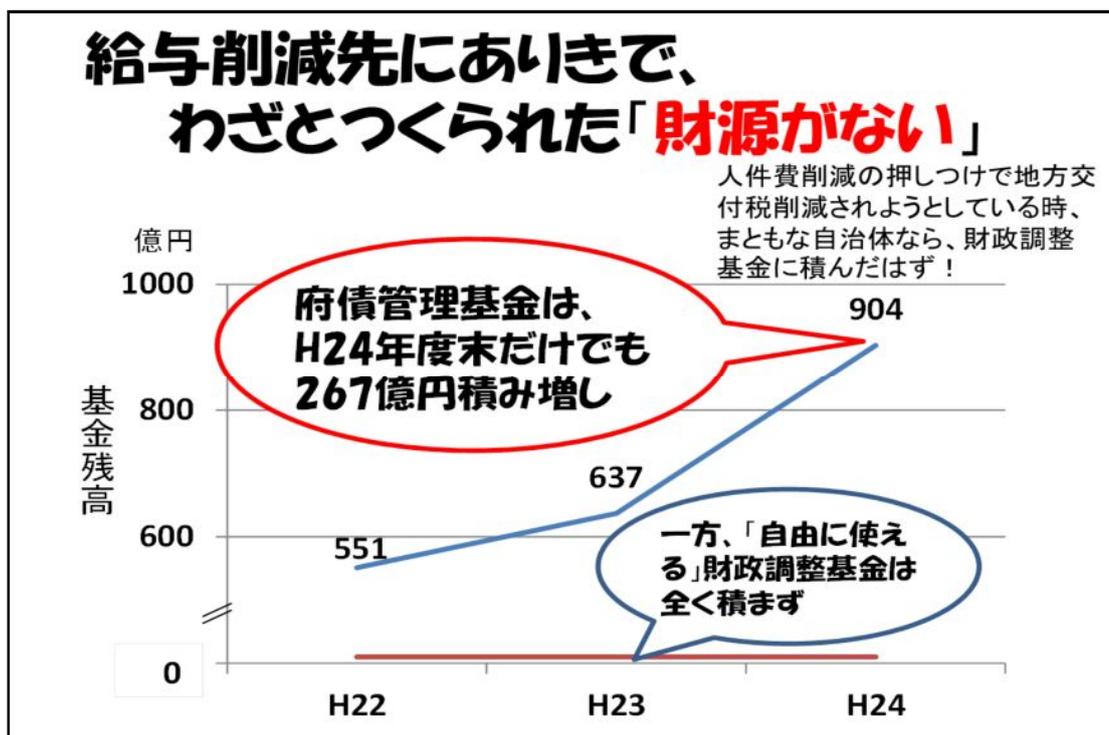
私たちは、給与削減をやめさせる職場からのたかひをさらに強めるとともに、間近に迫った参議院選挙において、困難の根源にある国民と自治体労働者に犠牲を強い、地域経済と地方自治を壊そうとする政治の流れを変えるために全力をあげるものである。

2013年7月1日

京都府職員・教職員組合連合



全ての職員・教職員のために
がんばる「府職労・京教組」に
加入しよう！



▲6月13日の府職連交渉で交渉団が当局責任を追及するために使用したフリップの資料